

中期経営目標シート

1. 団体の基本情報					
団体名	(公財)アクロス福岡	設立年月日	平成6年8月10日		
所在地	福岡市中央区天神1丁目1番1号	代表者名	代表理事 津上 賢治	区分	
出資総額	3,000千円	県出資額	2,000千円	県出資割合	66.7%
設立目的等	国際・文化・情報の交流拠点施設であるアクロス福岡の有する機能を一層高めるよう支援するとともに、総合的な文化・情報の交流ネットワークを推進し、福岡県における文化の振興並びに文化に関する情報の提供及び交流の促進を図り、もって県民の文化の向上と地域社会の活性化に寄与する。				
団体独自の経営計画(目標)の策定有無	策定状況	計画(目標)の名称		策定年月日	計画期間
	有	第5次中期経営計画		R3.4.1	5か年

2. 主要事業の内容	
事業名	事業内容
施設サービス事業	・各種ホールや会議室などの貸出
文化振興事業	・芸術性の高い良質の音楽・舞台芸術の鑑賞機会の提供 ・演奏者や文化振興の担い手等の育成 ・市町村、企業、大学、文化団体等との連携事業の実施 等
情報提供事業	・文化観光情報の提供、伝統工芸品の紹介 ・文化イベントや各種のセミナー、作品展の実施 ・市町村、学校、文化団体等との連携事業の実施 等

3. 団体の役職員数						
	H28	H29	H30	R1	R2	R3
常勤役員数	1名	1名	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	3名	3名	3名	1名	3名
	うちプロパー	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	28名	28名	30名	28名	27名
	合計	31名	31名	33名	29名	30名

4. 団体の経営状況							
		H28	H29	H30	R1	R2	R3
損益計算書 (正味財産増減 計算書)	経常収益	1,008	1,013	1,080	1,107	774	781
	経常損益(経常増減額)	10	12	△ 31	△ 26	37	9
	当期純損益(当期正味財産増減)	10	△ 285	△ 31	△ 26	37	9
貸借対照表	資産	1,217	959	918	868	818	856
	負債	240	267	257	232	145	174
	純資産(正味財産)	977	692	661	636	673	682

(単位:百万円)

5. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役職員再掲)	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1
県派遣	3名	3名	3名	1名	3名	3名	3名
県OB	1名	1名	1名	1名	1名	1名	1名
財政支出	H28	H29	H30	R1	R2	R3	
出資金	-	△198,000千円	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	-	-	-
補助金・負担金	-	-	-	-	-	-	-
委託料	289,457千円	274,281千円	286,605千円	442,390千円	512,643千円	492,108千円	

6. 中期経営目標における改善目標の達成状況(H29～R3)

改善に向けた取り組みの方向性		財団の運営方針である第4次中期経営計画(平成28年度～令和2年度)に基づき、県民のみならず、年々増加している海外からの訪問客も視野に入れ、中期経営計画の「6つの取り組み方針」に沿って、事業の一層の充実と推進、県民満足度を高めるサービスの向上、自主・自立的な運営体制の確立、財政基盤の強化を図る。	
改善目標の区分	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	達成状況、取り組み状況等	自己評価
事業活動・住民サービス	①文化振興事業の実施や貸館誘致活動の強化により、多くの方に良質なサービスを提供する。	<ul style="list-style-type: none"> ○文化振興事業来場者数 芸術性の高い公演や育成事業に力をかけたことで、令和元年度までは順調に計画を上回っていた。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大とシンフォニーホールの改修が重なり、R3年度入場者数は34,049人と大幅に計画を下回った。 ○施設稼働率 平成30年度に福岡シンフォニーホールの稼働率が目標を上回った。他は、令和元年度末からの新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、計画を下回った。そのような中でも、コロナ禍の催事実施における感染防止対策やWEBを活用した会議手法の提案を行うなど積極的な営業活動を行った。 ○匠ギャラリー来場者数 インバウンド対策の強化や館内イベントと連動させての企画展などを実施したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和3年度は59,983人と目標を下回った。 ○ホームページアクセス数 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、ホームページに掲載するイベント数の減少や外出自粛の傾向もあり、ホームページアクセス数は、目標を下回った。一方で、新たにSNSのライブ配信等、若年層の取り込みに向けた新たな試みを開始した。 	B
財務会計	①安定した財政基盤を維持する。	<ul style="list-style-type: none"> ○自主財源比率(県財政支出率) 平成30年度は目標を上回ったが、緊急事態宣言下における新規予約受付中止やキャンセル料の減免措置に伴い、県からの財政支出が増加したことから、収入に占める県財政支出が増加した。 ○人件費率 令和元年度までは、目標を達成していたが、令和2年度以降は、人件費は減少したものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により施設サービス事業収入等の経常収益が大幅に減少したため目標を下回った。 ○正味財産比率 計画を上回った。 ○利用料金収入 新型コロナウイルス感染症の影響や福岡シンフォニーホールと国際会議場の天井耐震化工事での休館により、目標額を下回った。 	B
	②中長期的な収支計画の策定と事後評価の実施により、経費を削減し県財政負担率を削減する。	<ul style="list-style-type: none"> ○県の出資相当額の見直し ・県出資相当額の返戻に関し、理事会、評議員会決議を経て、平成30年3月29日に返戻した。 	A
内部管理	③簡素で効率的な組織運営に取り組む	<ul style="list-style-type: none"> 労働契約法の改正に伴う規程等の整備を平成30年4月1日付けで就業規則の改正を行った。 	A

※自己評価分類：
 A 達成されている。概ね達成されている。
 B 新型コロナウイルス感染症の影響により達成できなかった。
 C 目標が達成できなかった。(Bを除く)

7. これまでの取り組みの総合評価

・中期経営目標については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、多くの項目で目標に達しなかった。今後も同様の影響が見込まれるが、下記のような取組を行うなど、引き続き目標達成に向けた努力が必要である。

施設サービス事業:新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を踏まえた実施方法を学会や企業に提案し、利用を促す等の積極的な営業活動

文化振興事業:アウトリーチ事業の拡充

情報提供事業:インスタグラム等SNSを活用した情報発信等、アクロス福岡の利用者が少ない若年層取込に向けた取組

・財務会計については、平成29年度に基本財産の見直しを行い県出資相当額を返戻した。

・経営状況については、引き続き経費削減や収入確保に努める。

8. 改善目標							
団体を巻き込む環境 (R4～R8)		「文化振興芸術基本法」の改正や「障害者による文化芸術活動の推進に関する法律」の施行、「福岡県文化芸術振興条例」の制定により、既存の文化振興施策だけでなく、年齢、性別、障がいの有無、経済状況等に左右されることなく、あらゆる人が等しく文化を享受できる環境整備など、公共施設に求められる役割も大きく変化している。また、福岡市の再開発計画等により、貸館事業における競争の激化が予想される。令和4年度には、シンフォニーホール、新匠ギャラリー(仮称)のリニューアルオープンが予定されている。					
改善に向けた取り組みの方向性 (R4～R8)		新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続くことが見込まれる中、WEBを活用した会議手法を学会等に提案し、積極的な営業を続けていく。また、指定管理の期間に合わせて策定している5か年計画(R3～R7)に基づき、年齢、性別、障がいの有無、経済状況等に左右されることなく、あらゆる人が等しく文化を享受できる環境整備に一層努めるため、障がいの有無等に関わらず楽しめる事業やアウトリーチ事業を強化する。また、利用者数の少ない若年層を取り込み、幅広い世代にアクロス福岡を身近に感じてもらうため、SNS等を活用した情報発信の手法を工夫するとともに、若年層を対象としたイベントの実施や割引制度の導入に取り組む。					
改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組戦略等	指標		実績		目標	
			単位	H29	R3	R4	R8
事業活動・住民サービス (計画性 公益性等)	①文化振興事業の実施や貸館誘致活動の強化により、あらゆる人に良質なサービスを提供する。	文化振興事業来場者数	人	173,586	34,049	120,000	170,000
		社会包摂の視点にたった事業数※1	件	-	-	7	7
		匠ギャラリー来場者数	人	99,593	59,983	100,000	150,000
		福岡シンフォニーホール稼働率	%	83.7	60.7	85.0	85.0
		国際会議場稼働率	%	66.5	23.2	70.0	70.0
		大会議室稼働率	%	78.3	61.5	80.0	80.0
		おでかけナビアクセス数	件	27,221	59,877	120,000	120,000
財務会計 (経済性 効率性等)	①安定した財政基盤を維持する。 ②中長期的な収支計画の策定と事後評価の実施により、経費を削減し県財政負担率を削減する。	正味財産比率	%	72.2	79.6	69.0	69.0
		県財政支出率	%	24.8	61.4	38.0	25.0
		自主財源比率	%	75.2	38.6	62.0	75.0
		利用料金収入	百万円	603	255	501	625
		入場料収入率 ※2	%	60.9	26.1	65.0	65.0
		人件費率	%	14.5	18.8	15.8	15.8
内部管理	①事業継続計画の策定 ②ワークライフバランスの向上	新興感染症や災害等の緊急事態発生時に備えた事業継続計画の更新	-	-	-	検討	実施
		休暇取得の促進(特別休暇等の取得促進)	-	-	-	検討	実施
		健康管理支援の取り組み(メンタルヘルス研修・ストレスチェックの実施)	-	-	-	検討	実施

※1 年齢、性別、障がいの有無、経済状況等に左右されることなく、あらゆる人が等しく文化を享受できることを目的とした事業
 ※2 主催事業におけるチケット収入の割合(チケット収入/事業支出)